

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

フォローアップ用

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円,%)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	5,592	5,363	5,223	4,948	4,256	4,135	3,717	3,775	3,781	3,774	
	(1) 料 金 収 入	5,159	4,966	4,803	4,542	3,981	3,876	3,476	3,492	3,501	3,495	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	433	397	420	406	275	259	241	283	280	279	
	2. 医 業 外 収 益	234	212	219	230	191	193	187	172	194	303	
	(1) 補 助 金	216	194	199	209	163	171	170	158	154	288	
	他 会 計 補 助 金	216	194	199	209	163	171	170	158	154	288	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) そ の 他	18	18	20	21	28	22	17	14	40	15	
	収 入 計 (C)	5,826	5,575	5,442	5,178	4,447	4,328	3,904	3,947	3,975	4,077	
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	5,889	5,596	5,641	5,380	4,670	4,461	3,718	3,733	3,779	3,723	
	(1) 職 員 給 与 費	3,104	2,962	3,015	2,974	2,545	2,220	1,792	1,849	1,928	1,863	
	基 本 給	1,389	1,354	1,310	1,215	1,081	1,009	812	804	750	732	
	退 職 手 当	117	92	223	299	255	77	17	73	112	63	
	そ の 他	1,598	1,516	1,482	1,460	1,209	1,134	963	972	1,066	1,068	
	(2) ① 材 料 費	1,761	1,612	1,611	1,447	1,275	1,338	1,198	1,176	1,185	1,200	
	う ち 薬 品 費	1,288	1,164	1,168	1,091	945	1,002	912	894	910	921	
	② 経 費	669	664	673	737	658	665	504	492	482	483	
	う ち 委 託 料	373	388	397	469	431	421	327	319	311	304	
	③ そ の 他	115	116	111	10	9	39	12	19	14	14	
(3) 減 価 償 却 費	240	242	231	212	183	199	212	197	170	163		
2. 営 業 外 費 用	282	273	254	283	282	341	404	604	367	326		
(1) 支 払 利 息	134	126	115	104	94	85	56	44	38	31		
(2) そ の 他	148	147	139	179	188	256	348	560	329	295		
支 出 計 (D)	6,171	5,869	5,895	5,663	4,952	4,802	4,122	4,337	4,146	4,049		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 345	△ 294	△ 453	△ 485	△ 505	△ 474	△ 218	△ 390	△ 171	28		
特 別 利 益 (F)	180	185	323	310	250	380	77	361	192	100		
特 別 損 失 (G)	6	8	8	17	8	8	87	387	10	10		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	174	177	315	293	242	372	△ 10	△ 26	182	90		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 171	△ 117	△ 138	△ 192	△ 263	△ 102	△ 228	△ 416	11	118		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 3,269	△ 3,386	△ 3,524	△ 3,716	△ 3,979	△ 4,081	△ 4,309	△ 4,725	△ 4,716	△ 4,598		
流 動 資 産 (J)	1,252	1,176	1,494	1,213	1,199	1,648	838	862	936	827		
う ち 未 収 金	952	882	1,023	764	728	625	632	654	684	624		
流 動 負 債 (K)	1,880	1,735	2,043	1,822	1,987	2,080	760	782	765	559		
う ち 一 時 借 入 金	1,430	1,270	1,410	1,020	1,020	900	350	350	350	150		
う ち 未 払 金	387	448	619	782	946	1,158	393	350	400	385		
不 良 債 務 (L)	628	559	549	609	788	432	△ 41	△ 70	△ 171	△ 268		
累 積 欠 損 金 比 率 (× 100)	58.5	63.1	67.5	75.1	93.5	98.7	115.9	125.2	124.7	121.8		
不 良 債 務 比 率 (× 100)	11.2	10.4	10.5	12.3	18.5	10.4	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.4	△ 7.1		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)	628	559	549	800	1,121	1,321	1,142	890	586	230		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	5,592	5,363	5,223	4,948	4,256	4,135	3,717	3,775	3,781	3,774		
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)	11.2	10.4	10.5	16.2	26.3	31.9	30.7	23.6	15.5	6.1		

(3) 経営指標等

フォローアップ用

(単位:%)

	平成14年度 (計画前4年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	
資金不足比率 (%) (再掲)	11.2	10.4	10.5	16.2	26.3	31.9	30.7	23.6	15.5	6.1	
料金回収率※ (%)											
総収支比率(法適用) (%)	97.2	98.0	97.7	96.6	94.7	97.9	94.6	91.2	100.3	102.9	
経常収支比率(法適用) (%)	94.4	95.0	92.3	91.4	89.8	90.1	94.7	91.0	95.9	100.7	
営業収支比率(法適用) (%)	95.0	95.8	92.6	92.0	91.1	92.7	100.0	101.1	100.1	101.4	
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	58.5	63.1	67.5	75.1	93.5	98.7	115.9	125.2	124.7	121.8	
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%) (再掲)	11.2	10.4	10.5	12.3	18.5	10.4	-1.1	-1.9	-1.4	-7.1	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	9.7	9.2	9.5	12.4	10.1	13.8	6.7	10.1	10.8	9.6
	うち基準内繰入金 (%)	9.4	9.0	9.3	12.2	9.9	13.7	6.5	10.1	40.4	9.6
	うち基準外繰入金 (%)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)										
	うち赤字補てんのなもの (%)										
	資本的収入分 (%)	58.1	63.8	80.5	40.1	29.6	10.4	22.1	75.9	78.0	73.1
	うち基準内繰入金 (%)	58.1	63.8	80.5	40.1	29.6	10.4	22.1	75.9	78.0	73.1
	うち基準外繰入金 (%)										
うち赤字補てんのなもの (%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	
2 他会計繰入金の見込み	基準内繰入を原則とする。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	医師数の減員が無く、退職者の採用も看護基準等を維持できる範囲での採用とすること。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

フォローアップ用

(4) 病院事業

●年度別目標

(単位:人、百万円、%)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
職員数	医師	37	37	36	30	28		28	24	22	22	24	
	増減数	△ 2	0	△ 1	△ 6	△ 2	△ 11	0	△ 4	△ 2	0	2	△ 5
	改善額	29	16	0	62	23	130	0	45	7	0	△ 7	52
	看護部門職員	232	223	221	209	184		162	145	145	147	155	
	増減数	△ 13	△ 9	△ 2	△ 12	△ 25	△ 61	△ 22	△ 17	0	2	8	△ 42
	改善額	47	35	16	23	139	260	64	251	0	△ 4	0	333
	医療技術職員	58	60	59	54	49		47	43	45	43	37	
	増減数	3	2	△ 1	△ 5	△ 5	△ 6	△ 3	△ 4	2	△ 2	△ 6	△ 9
	改善額	△ 8	4	8	24	24	52	19	16	△ 1	17	24	70
	その他の職員	54	54	32	25	25		26	18	18	19	21	
	増減数	△ 4	0	△ 22	△ 7	0	△ 33	1	△ 8	0	1	2	△ 6
	改善額	13	10	57	22	19	121	0	32	1	△ 2	△ 3	38
	事務職員	34	35	21	18	19		20	15	16	16	18	
	増減数	0	1	△ 14	△ 3	1	△ 15	1	△ 5	1	0	2	△ 3
	改善額	0	7	39	13	0	59	0	32	0	0	△ 3	38
	調理員・その他職員	20	19	11	7	6		6	3	2	3	3	
	増減数	△ 5	△ 1	△ 8	△ 4	△ 1	△ 19	0	△ 3	△ 1	1	0	△ 3
	改善額	14	3	18	9	19	63	0	0	1	△ 2	0	0
	医業収益に対する職員給与割合	55.5	55.2	57.7	60.1	59.8		53.7	48.2	49.0	51.0	49.1	
	収入確保	入院・外来患者の確保											
改善額													
患者一日一人当収入の増						患者単価増							
改善額						37	37						
その他			室料・文書料見直し	室料・文書料見直し	室料・文書料見直し	室料・文書料見直し		室料見直し	室料見直し	室料見直し	室料見直し	室料見直し	
改善額		2	1	2	2	7	1	2	4	4	4	15	
費用削減	人件費の見直し												
	うち退職手当以外												
	うち正職員		管理職手当・ 特殊勤務手当削減	基本給の削減 (5%)	特殊勤務手当削減	基本給の削減 (5%)		特殊勤務手当削減	特殊勤務手当削減	特殊勤務手当削減	特殊勤務手当削減	特殊勤務手当削減	
	改善額		11	34	10	56	111	3	3	4	6	6	22
	うち非常勤職員												
	改善額												
	うち退職手当												
	その他		材料費削減	材料費削減	材料費削減	材料費削減		材料費削減		材料費削減			
	改善額		25	0	10	22	57	9	0	22	0	0	31
	委託料削減		委託料削減	委託料削減	委託料削減	委託料削減		委託料削減		委託料削減			
改善額		2	5	5	20	32	3	0	8	0	0	11	
その他経費削減		その他経費削減	その他経費削減	その他経費削減	その他経費削減		その他経費削減		その他経費削減				
改善額		2	7	14	20	43	2	0	4	0	0	6	
累積欠損金比率	58.5	63.1	67.5	75.1	93.5		98.7	115.9	125.2	124.7	121.7		
増減	8.1	4.7	4.3	7.6	18.4		5.2	115.9	26.5	16.1	3.8		
企業債現在高	2,401	2,224	2,006	2,009	2,126		2,619	2,607	2,131	1,737	1,342		
増減	△ 130	△ 177	△ 218	3	117		493	△ 12	△ 476	△ 394	△ 395		
計画前5年間改善額 合計							972	改善額 合計					493

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 65

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	類似規模 全国平均 (平成17年度)	
		(計画前5年度 決算)	(計画前4年度 決算)	(計画前3年度 決算)	(計画前々年度 決算)	(計画前年度 決算)	(計画初年度 決算)	(計画第2年度 決算)	(計画第3年度 決算)	(計画第4年度 決算)	(計画第5年度 決算)		
経営 指標	経常収支比率	94.4	95.0	92.3	91.4	89.8	90.1	94.7	91.0	93.6	100.7	102.2	
	医業収支比率	95.0	95.8	92.6	92.0	91.1	92.7	100.0	101.1	100.1	101.4	102.3	
	職員給与費率	55.5	55.2	57.7	60.1	59.8	53.7	48.2	49.0	51.0	49.4	49.5	
	薬品費率	23.0	21.7	22.4	22.0	22.2	24.2	24.5	23.7	24.1	24.4	11.9	
	材料費率	31.5	30.1	30.8	29.2	30.0	32.4	32.2	31.2	31.4	31.8	21.8	
病床	病床利用率	一般	84.6	82.2	81.9	(80.3) 77.2	(80.8) 70.4	(71.3) 61.0	84.1	87.4	84.2	80.1	81.2
		療養	95.0	92.3	80.8	86.0	(80.4) 67.4						84.4
		結核											
		精神											
		感染症											
	計	85.9	81.5	81.8	(81.1) 78.5	(71.7) 70.0	(71.3) 61.0	84.1	87.4	84.2	80.1	79.8	

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあつては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

・2つの市立市民病院を平成20年4月1日に機能統合。また、1病院を平成21年度に民間譲渡した。
 ・平成20年度に改革プランを作成し、その中で市内3公的病院(山口労災病院、小野田赤十字病院、山陽小野田市民病院)が、超急性期、回復期・療養型、急性期一般病院として機能を分担しながら域医療を確保している状況を鑑み、平成21年度以降「地域医療対策協議会(圏域毎)」の場等を活用して、医師不足の状況等を踏まえた今後の機能分担や再編・ネットワーク化のあり方に係る協議・検討を進め24年度に結論を得る計画にしている。
 ・平成23年10月改訂公立病院改革プランでは、山陽小野田市内の3つの公的病院(山口労災病院、小野田赤十字病院、山陽小野田市民病院)が、急性期、療養型、一般病院としての機能を分担しながら医師会と連携して地域医療を確保することとした。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成20年度に改革プランを作成し、その中で平成23年度の決算数値やプラン数値目標の達成状況、経営課題等を分析・整理し、経営形態の見直し(独立行政法人・指定管理者制度)を検討し、24年度に結論を得る計画であったが、平成23年度に新病院建設計画を盛り込んだ改革プランを改訂し、当面、地方公営企業法全部適用とし、事業管理者を中心に全部適用のメリットを生かして、経営健全化に取り組むこととした。